



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	71,762	△6.2	1,743	△67.4	2,055	△63.5	1,417	△64.6
28年12月期第2四半期	76,531	△3.4	5,347	199.0	5,632	184.7	4,002	96.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,652百万円 (△59.2%) 28年12月期第2四半期 4,053百万円 (27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	35.70	—
28年12月期第2四半期	100.77	—

(注) 28年12月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	124,800	35,461	26.8
28年12月期	122,330	34,533	26.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 33,439百万円 28年12月期 32,511百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	16.00	0.00	—	17.00	33.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.6	6,200	△17.5	6,400	△18.3	4,000	△21.7	100.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 2 Q	39,718,200株	28年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	423株	28年12月期	423株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 2 Q	39,717,777株	28年12月期 2 Q	39,717,815株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年8月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀の金融諸施策や海外の景気回復を背景に、総じて緩やかな回復基調が持続しました。一方、海外の政権運営に対する不安感や、停滞感が残る国内個人消費の動向から、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

物流業界においては、ネット通販業界が急伸長を続ける中、ドライバーや庫内作業を担うパート・アルバイトの人手不足感が深刻さを増し、また、燃料費も上昇基調となったことから、経営環境の厳しさが一層増しております。

このような環境の中、当社グループは前連結会計年度に拡大した物流拠点の安定稼働と、新規3PL案件の獲得を強力に推し進め、今期が最終年度となる4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向けて、グループ一丸となり取り組みました。

事業戦略では、前連結会計年度に上げた合計5万坪の物流拠点運営の安定化と効率化へ注力するとともに、新たにアパレル業、酒類および食品等の輸入販売業、ペットフード製造・販売業などに向けて3PL拠点を立ち上げました。また、都心部で展開する大手EC通販向け宅配サービスでは、柔軟な雇用形態による人材確保やグループ内の人材再配置などで、急増する需要に対応する体制を構築しました。

投資戦略では、4月に茨城県稲敷郡阿見町において、2018年4月の竣工を目指し三温度帯対応物流センター(延床面積約3千坪)の建設に着手しました。また、資産ポートフォリオ入れ替え戦略に基づき、埼玉県吉川市の物流センターなどの売却準備を進めました。

これらの結果、売上高は、物流事業およびその他事業が伸長する一方で、前第2四半期連結累計期間に実施した物流施設売却を当第2四半期連結累計期間には行わなかったことから大きく減少し717億62百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。利益面では前連結会計年度に立ち上げた5万坪の新規業務が寄与し始めたものの、人手不足や原油高に起因するコスト負担が増加したこと、また、前述の不動産事業の減収に伴う影響を受け、営業利益は17億43百万円(同67.4%減)、経常利益は20億55百万円(同63.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億17百万円(同64.6%減)と、いずれも減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を早期適用しており、前年同期比較についてはこれらを遡及適用した前年同期の数値を用いております(以下同じ)。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、前期に行った業務拡大と当期新たに立ち上げた案件が加わり大きく増加しました。営業利益は、前期に立ち上げた案件の効率化や既存案件の値上げなどの効果がありましたが、人員増に伴う人件費、備車費などの高騰や、設備の入替え等によりリース料・減価償却費が増加するなどして微増益となりました。これらの結果、売上高は25億91百万円増加の671億53百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は11百万円増加の9億28百万円(同1.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、テナントの入替えにより一時的な空室期間が発生したことや物流施設を売却しなかったことにより、売上高は前年同四半期から76億32百万円減少し13億2百万円(前年同四半期比85.4%減)、営業利益は37億37百万円減少の6億53百万円(同85.1%減)と大幅な減収減益となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティング事業が堅調に伸長したこと、太陽光発電事業が安定的に貢献していることから、売上高は33億6百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は2億29百万円(同33.4%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,248億円となり、前連結会計年度末に比べ24億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金等の流動資産の増加と、機械装置及び運搬具の取得による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、893億39百万円となり前連結会計年度末に比べ15億42百万円増加いたしました。主な内訳は長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、354億61百万円となり前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益14億17百万円の計上があった反面、配当金の支払いが6億75百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、Eコマースによる個人消費の増加や産業界の設備投資など明るい動きがあるものの、景気の先行きは予断を許さない展開が続くと思われまます。物流業界では、人手不足による備車費や人件費の値上がり、競争の激化などが今後も続くと思われまます。

このような中、当社グループは、前連結会計年度に立上げた物流拠点の安定稼働と効率化及び新規顧客の獲得に引き続き注力し、収益を生む強固な事業基盤とすることで業績の安定的な伸長を確実にし、市場からの期待に応えるように努めまます。

これらを深慮し、平成29年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年2月14日に公表しました予想数値の変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388	13,118
受取手形及び売掛金	17,911	16,750
たな卸資産	12,414	12,284
その他	6,889	5,388
貸倒引当金	△90	△87
流動資産合計	46,512	47,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,234	37,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,170	△19,802
建物及び構築物(純額)	18,064	17,692
機械装置及び運搬具	20,761	21,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,883	△11,776
機械装置及び運搬具(純額)	8,877	9,425
土地	35,130	35,130
リース資産	2,741	2,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,524	△1,514
リース資産(純額)	1,216	1,192
その他	4,307	5,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,867	△2,916
その他(純額)	1,440	2,105
有形固定資産合計	64,730	65,546
無形固定資産		
その他	1,042	1,078
無形固定資産合計	1,042	1,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,488	11,210
貸倒引当金	△444	△488
投資その他の資産合計	10,044	10,721
固定資産合計	75,817	77,346
資産合計	122,330	124,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697	7,429
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	14,200
1年内返済予定の長期借入金	9,222	9,542
未払法人税等	778	419
賞与引当金	759	803
その他	8,478	8,257
流動負債合計	41,596	40,811
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	32,450	34,619
退職給付に係る負債	4,040	4,232
資産除去債務	1,313	1,317
その他	8,154	8,197
固定負債合計	46,199	48,527
負債合計	87,796	89,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	25,399	26,147
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,970	32,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,013
為替換算調整勘定	△140	△117
退職給付に係る調整累計額	△143	△177
その他の包括利益累計額合計	540	719
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	34,533	35,461
負債純資産合計	122,330	124,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	76,531	71,762
売上原価	66,455	65,149
売上総利益	10,076	6,612
販売費及び一般管理費	4,729	4,869
営業利益	5,347	1,743
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	36	52
持分法による投資利益	427	386
その他	101	121
営業外収益合計	572	569
営業外費用		
支払利息	238	226
その他	48	31
営業外費用合計	287	257
経常利益	5,632	2,055
特別利益		
固定資産売却益	54	69
関係会社株式売却益	—	38
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	54	119
特別損失		
固定資産除却損	17	32
関係会社株式売却損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	47
その他	3	6
特別損失合計	49	86
税金等調整前四半期純利益	5,637	2,088
法人税、住民税及び事業税	844	464
法人税等調整額	679	153
法人税等合計	1,524	617
四半期純利益	4,113	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,002	1,417

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,113	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	163
為替換算調整勘定	△112	4
退職給付に係る調整額	23	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	81
その他の包括利益合計	△59	181
四半期包括利益	4,053	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,944	1,597
非支配株主に係る四半期包括利益	109	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,562	8,935	3,034	76,531	—	76,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	22	80	270	△270	—
計	64,729	8,957	3,115	76,802	△270	76,531
セグメント利益	916	4,390	172	5,479	△131	5,347

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,153	1,302	3,306	71,762	—	71,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	—	72	321	△321	—
計	67,402	1,302	3,378	72,083	△321	71,762
セグメント利益	928	653	229	1,811	△67	1,743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△88百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。